

鶴 監 発 第 3 6 号  
令 和 4 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和3年度鶴岡市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので別紙のとおりその意見書を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 普通会計の決算状況	3
2. 一般会計	9
(1) 概況	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	23
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 休日夜間診療所特別会計	38
(5) 墓園事業特別会計	40
4. 財 産	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	44
第6 むすび	47

## 参考資料

別表資料 1 令和 3 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

### 凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

## 令和3年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度 鶴岡市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算  
鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、  
基金の運用状況

### 第2 審査の方法

決算の審査は、令和4年7月14日付で市長から審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

### 第3 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月4日まで

### 第4 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

## 第5 決算審査の概要

### 1. 決算の総括

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和3年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,153億73万9,440円に対し、決算額は、

歳入 1,124億5,147万6,246円（予算現額に対する割合97.5%）  
 歳出 1,071億5,564万6,833円（予算現額に対する割合92.9%）  
 歳入歳出差引額 52億9,582万9,413円 の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として35億7,239万6,103円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,088億7,908万143円  
 歳出 1,035億8,325万730円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源3,829万5,534円を控除した額が実質収支額であり、52億5,753万3,879円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は15億7,410万2,298円の黒字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	79,471,098,638	77,276,041,882	2,195,056,756	歳入 0 歳出 3,567,698,103	79,471,098,638	73,708,343,779
特別会計	32,980,377,608	29,879,604,951	3,100,772,657	歳入 3,572,396,103 歳出 4,698,000	29,407,981,505	29,874,906,951
合計	112,451,476,246	107,155,646,833	5,295,829,413	0	108,879,080,143	103,583,250,730

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

(単位：円)

区分	実質収支		単年度収支	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	2,156,761,222	1,312,970,926	843,790,296	89,915,305
特別会計	3,100,772,657	2,370,460,655	730,312,002	390,080,064
合計	5,257,533,879	3,683,431,581	1,574,102,298	479,995,369

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は794億6,610万2千円、歳出総額は772億5,596万5千円となっており、歳入歳出差引残額は22億1,013万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3,829万6千円を差し引いた実質収支黒字額は21億7,184万1千円となり、前年度の実質収支黒字額13億2,733万7千円を差し引いた当年度の単年度収支は、8億4,450万4千円の黒字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金1億9,453万円と繰上償還金2億8,568万6千円を加えた、実質単年度収支は13億2,472万円の黒字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
3年度	79,466,102	77,255,965	2,210,137	38,296	2,171,841	844,504	194,530	285,686	0	1,324,720
2年度	92,593,307	91,088,014	1,505,293	177,956	1,327,337	56,208	214,165	213,708	200,000	284,081

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は37.8%で、一般財源の割合は62.2%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、地方交付税、市税、国庫支出金、市債、県支出金、諸収入、地方消費税交付金となっている。歳入総額の前年度比較は14.2%の減で、特定財源が33.2%減、一般財源が3.8%増となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
市 税	15,304,971	19.3	—	15,304,971	15,577,334	—	15,577,334
地 方 譲 与 税	617,084	0.8	—	617,084	606,035	—	606,035
利子割交付金	9,368	0.0	—	9,368	12,702	—	12,702
配当割交付金	45,671	0.1	—	45,671	29,459	—	29,459
株式等譲渡所得割交付金	59,497	0.1	—	59,497	43,549	—	43,549
地方消費税交付金	3,082,878	3.9	—	3,082,878	2,849,080	—	2,849,080
ゴルフ場利用税交付金	9,960	0.0	—	9,960	8,750	—	8,750
環境性能割交付金	41,050	0.0	—	41,050	40,163	—	40,163
法人事業税交付金	163,656	0.2	—	163,656	78,814	—	78,814
地方特例交付金等	505,780	0.6	—	505,780	105,789	—	105,789
地 方 交 付 税	23,048,526	29.0	—	23,048,526	21,330,190	—	21,330,190
交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	—	21,164	22,579	—	22,579
分担金及び負担金	1,010,368	1.3	1,010,368	0	1,548,286	1,100,748	447,538
使 用 料	803,442	1.0	740,635	62,807	769,668	701,515	68,153
手 数 料	224,439	0.3	223,623	816	238,035	230,260	7,775
国 庫 支 出 金	14,282,828	18.0	12,841,912	1,440,916	25,671,085	23,678,065	1,993,020
県 支 出 金	5,529,643	7.0	5,306,892	222,751	5,591,831	5,295,975	295,856
財 産 収 入	224,481	0.3	186,793	37,688	218,195	183,937	34,258
寄 附 金	1,533,091	1.9	69,349	1,463,742	1,123,916	43,523	1,080,393
繰 入 金	840,308	1.0	833,703	6,605	981,396	775,751	205,645
繰 越 金	1,505,293	1.9	112,473	1,392,820	1,476,124	178,697	1,297,427
諸 収 入	3,938,204	4.9	3,881,551	56,653	3,791,187	3,715,468	75,719
市 債	6,664,400	8.4	4,850,800	1,813,600	10,479,140	9,102,540	1,376,600
合 計	79,466,102	100.0	30,058,099	49,408,003	92,593,307	45,006,479	47,586,828
歳入総額に占める割合	100.0	—	37.8	62.2	100.0	48.6	51.4
対 前 年 度 比	-14.2	—	-33.2	3.8	22.2	45.2	6.4

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は31.9%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなり、決算額は前年度に比べ3億3,954万4千円(1.3%)減少している。

増減の内訳は、寄附金が4億917万5千円(36.4%)、諸収入が1億4,701万7千円(3.9%)、繰越金が2,916万9千円(2.0%)、使用料及び手数料が2,017万8千円(2.0%)、財産収入が628万6千円(2.9%)それぞれ増加し、分担金及び負担金が5億3,791万8千円(34.7%)、市税が2億7,236万3千円(1.7%)、繰入金が1億4,108万8千円(14.4%)それぞれ減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は68.1%で、前年度に比べ4.1ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ127億8,766万1千円(19.1%)減少している。

増減の主な内訳は、地方交付税が17億1,833万6千円(8.1%)、地方特例交付金等が3億9,999万1千円(378.1%)、地方消費税交付金が2億3,379万8千円(8.2%)、法人事業税交付金が8,484万2千円(107.6%)、配当割交付金が1,621万2千円(55.0%)、株式等譲渡所得割交付金が1,594万8千円(36.6%)、地方譲与税が1,104万9千円(1.8%)、ゴルフ場利用税交付金が121万円(13.8%)、環境性能割交付金が88万7千円(2.2%)それぞれ増加し、国庫支出金が113億8,825万7千円(44.4%)、市債が38億1,474万円(36.4%)、県支出金が6,218万8千円(1.1%)、利子割交付金が333万4千円(26.2%)、交通安全対策特別交付金が141万5千円(6.3%)それぞれ減少している。



第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		3:2 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	15,304,971	19.3	15,577,334	16.8	-1.7
	分担金及び負担金	1,010,368	1.3	1,548,286	1.7	-34.7
	使用料及び手数料	1,027,881	1.3	1,007,703	1.1	2.0
	財産収入	224,481	0.3	218,195	0.2	2.9
	寄附金	1,533,091	1.9	1,123,916	1.2	36.4
	繰入金	840,308	1.0	981,396	1.1	-14.4
	繰越金	1,505,293	1.9	1,476,124	1.6	2.0
	諸収入	3,938,204	4.9	3,791,187	4.1	3.9
	小 計	25,384,597	31.9	25,724,141	27.8	-1.3
依存財源	地方譲与税	617,084	0.8	606,035	0.7	1.8
	利子割交付金	9,368	0.0	12,702	0.0	-26.2
	配当割交付金	45,671	0.1	29,459	0.0	55.0
	株式等譲渡所得割交付金	59,497	0.1	43,549	0.1	36.6
	地方消費税交付金	3,082,878	3.9	2,849,080	3.1	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,960	0.0	8,750	0.0	13.8
	環境性能割交付金	41,050	0.0	40,163	0.1	2.2
	法人事業税交付金	163,656	0.2	78,814	0.1	107.6
	地方特例交付金等	505,780	0.6	105,789	0.1	378.1
	地方交付税	23,048,526	29.0	21,330,190	23.0	8.1
	交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	22,579	0.0	-6.3
	国庫支出金	14,282,828	18.0	25,671,085	27.7	-44.4
	県支出金	5,529,643	7.0	5,591,831	6.0	-1.1
	市 債	6,664,400	8.4	10,479,140	11.3	-36.4
小 計	54,081,505	68.1	66,869,166	72.2	-19.1	
合 計	79,466,102	100.0	92,593,307	100.0	-14.2	

## イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は45.9%、前年度に比べ10.9ポイント高く、内訳では扶助費が6.2ポイント、公債費が2.6ポイント、人件費が2.1ポイントそれぞれ高くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は11.1%で、前年度に比べ5.2ポイント低くなっており、その他の経費の割合は43.0%で、前年度に比べ5.7ポイント低くなっている。

### (ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は354億4,668万9千円で、前年度に比べ36億14万6千円(11.3%)増加しており、このうち扶助費が27億4,550万9千円(20.1%)、公債費が8億2,834万2千円(10.7%)、人件費が2,629万5千円(0.3%)それぞれ増加している。

### (イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は86億442万9千円で、前年度に比べ62億8,788万6千円(42.2%)減少しており、このうち普通建設事業費が61億206万9千円(42.4%)、災害復旧事業費が1億8,581万7千円(37.2%)それぞれ減少している。

普通建設事業費のうち、補助事業費は43億6,059万8千円で、前年度に比べ30億4,965万2千円(41.2%)、単独事業費は36億6,868万5千円で、前年度に比べ29億6,754万円(44.7%)、県営事業負担金等は2億6,186万6千円で、前年度に比べ8,487万7千円(24.5%)それぞれ減少している。

なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

### (ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は332億484万7千円で、前年度に比べ111億4,430万9千円(25.1%)減少しており、このうち物件費が7億3,813万1千円(8.6%)、維持補修費が7億2,488万7千円(29.9%)、投資及び出資金が1,031万2千円(0.7%)それぞれ増加し、補助費等が117億2,554万4千円(52.7%)、積立金が6億3,992万4千円(50.2%)、貸付金が1億8,150万円(6.5%)、操出金が7,067万1千円(1.3%)それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		3:2 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人件費	10,465,734	13.6	10,439,439	11.5	0.3
	扶助費	16,385,161	21.2	13,639,652	15.0	20.1
	公債費	8,595,794	11.1	7,767,452	8.5	10.7
	小計	35,446,689	45.9	31,846,543	35.0	11.3
投資的経費	普通建設事業費	8,291,149	10.7	14,393,218	15.8	-42.4
	災害復旧事業費	313,280	0.4	499,097	0.5	-37.2
	小計	8,604,429	11.1	14,892,315	16.3	-42.2
その他の経費	物件費	9,345,124	12.1	8,606,993	9.4	8.6
	維持補修費	3,151,238	4.1	2,426,351	2.7	29.9
	補助費等	10,511,554	13.6	22,237,098	24.4	-52.7
	積立金	635,067	0.8	1,274,991	1.4	-50.2
	投資及び出資金	1,458,654	1.9	1,448,342	1.6	0.7
	貸付金	2,611,900	3.4	2,793,400	3.1	-6.5
	繰出金	5,491,310	7.1	5,561,981	6.1	-1.3
	小計	33,204,847	43.0	44,349,156	48.7	-25.1
合計		77,255,965	100.0	91,088,014	100.0	-15.2

第6表の附表 投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減	3:2 増減率
投資的経費	8,604,429	14,892,315	-6,287,886	-42.2
歳出総額に占める割合	11.1	16.3	-5.2	-
普通建設事業費計	8,291,149	14,393,218	-6,102,069	-42.4
内訳(補助事業費)	4,360,598	7,410,250	-3,049,652	-41.2
(単独事業費)	3,668,685	6,636,225	-2,967,540	-44.7
(県営事業負担金等)	261,866	346,743	-84,877	-24.5

## ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は89.6%で前年度に比べ1.7ポイント低く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.423で前年度に比べ0.005ポイント低くなっている。地方債現在高は797億9,861万4千円で前年度に比べ16億8,783万6千円、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は113億5,597万7千円で、前年度に比べ34億3,530万6千円それぞれ減少している。

第7表 財政指標等

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	<u>経常経費充当一般財源</u>	89.6	91.3	-1.7
	<u>経常一般財源等総額</u> (%)	(93.7)	(94.6)	(-0.9)
財政力指数 (過去3カ年平均)	<u>基準財政収入額</u>	0.423	0.428	-0.005
	<u>基準財政需要額</u>			
地方債現在高 (千円)		79,798,614	81,486,450	-1,687,836
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		11,355,977	14,791,283	-3,435,306

※ ( )は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

## 2. 一般会計

### (1) 概況

予算現額 841億8,399万8,440円に対し決算額は、

歳入 794億7,109万8,638円 (予算現額に対する割合は94.4%)

歳出 772億7,604万1,882円 (予算現額に対する割合は91.8%)

差引残額 21億9,505万6,756円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源 3,829万5,534円を差し引いた実質収支は21億5,676万1,222円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額13億1,297万926円を差し引いた単年度収支は8億4,379万296円の黒字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	84,183,998,440	99,167,450,800
歳 入 (A)	79,471,098,638	92,565,081,578
歳 出 (B)	77,276,041,882	91,074,154,671
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	2,195,056,756	1,490,926,907
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	38,295,534	177,955,981
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	2,156,761,222	1,312,970,926
単 年 度 収 支 (E)－前年度実質収支	843,790,296	89,915,305
予算現額に対する歳入割合	94.4	93.3
予算現額に対する歳出割合	91.8	91.8

## (2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額830億1,882万4,031円に対して収入済額は794億7,109万8,638円で、調定額に対する収入済額の割合は95.7%となっており、収入済額は前年度に比べ130億9,398万2,940円(14.1%)減少している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額27億2,593万1,783円、事故繰越しにかかる繰越財源の未収入額6,907万7,000円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
3年度	84,183,998,440	83,018,824,031	79,471,098,638	94.4	95.7	103,485,418	0.1	3,444,239,975	4.1
2年度	99,167,450,800	95,967,310,817	92,565,081,578	93.3	96.5	87,457,363	0.1	3,314,771,876	3.5
増減	-14,983,452,360	-12,948,486,786	-13,093,982,940	1.1	-0.8	16,028,055	0.0	129,468,099	0.6

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、地方交付税(29.0%)、市税(19.3%)、国庫支出金(18.0%)、市債(8.4%)、県支出金(7.0%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		3:2 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	15,304,971,131	19.3	15,577,333,625	16.8	-1.7
地 方 譲 与 税	617,084,001	0.8	606,035,001	0.7	1.8
利 子 割 交 付 金	9,368,000	0.0	12,702,000	0.0	-26.2
配 当 割 交 付 金	45,671,000	0.1	29,459,000	0.0	55.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,497,000	0.1	43,549,000	0.0	36.6
法 人 事 業 税 交 付 金	163,656,000	0.2	78,814,000	0.1	107.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,082,878,000	3.9	2,849,080,000	3.1	8.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,959,530	0.0	8,749,510	0.0	13.8
環 境 性 能 割 交 付 金	41,050,000	0.1	40,163,000	0.0	2.2
地 方 特 例 交 付 金	505,780,000	0.6	105,789,000	0.1	378.1
地 方 交 付 税	23,048,526,000	29.0	21,330,190,000	23.0	8.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,164,000	0.0	22,579,000	0.0	-6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,056,752,089	1.3	1,616,171,520	1.7	-34.6
使 用 料 及 び 手 数 料	896,143,739	1.1	850,376,788	0.9	5.4
国 庫 支 出 金	14,282,167,777	18.0	25,671,085,371	27.7	-44.4
県 支 出 金	5,529,643,706	7.0	5,589,831,451	6.0	-1.1
財 産 収 入	229,008,267	0.3	222,429,240	0.2	3.0
寄 附 金	1,533,091,445	1.9	1,123,915,952	1.2	36.4
繰 入 金	834,012,433	1.0	975,928,015	1.1	-14.5
繰 越 金	1,490,926,907	1.9	1,428,050,555	1.5	4.4
諸 収 入	4,045,347,613	5.1	3,903,709,550	4.2	3.6
市 債	6,664,400,000	8.4	10,479,140,000	11.3	-36.4
歳 入 合 計	79,471,098,638	100.0	92,565,081,578	100.0	-14.1

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 市 税 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
3年度	14,413,868,000	15,934,962,970	15,304,971,131	97,086,800	532,905,039	891,103,131	106.2	96.0
2年度	15,700,143,000	16,262,772,251	15,577,333,625	83,795,103	601,643,523	-122,809,375	99.2	95.8
増減	-1,286,275,000	-327,809,281	-272,362,494	13,291,697	-68,738,484		7.0	0.2

収入済額は153億497万1千円で、前年度に比べ2億7,236万2千円(1.7%)減少し、歳入合計に占める割合は19.3%で、前年度に比べ2.5ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は106.2%で、前年度に比べ7.0ポイントそれぞれ高くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、軽自動車税は4億5,533万5千円で、前年度に比べ1,282万6千円(2.9%)、市たばこ税は7億9,554万円で、前年度に比べ4,682万2千円(6.3%)、入湯税は7,874万5千円で、前年度に比べ490万円(6.6%)それぞれ増加し、市民税は60億6,270万6千円で、前年度に比べ9,638万1千円(1.6%)、固定資産税は71億5,507万6千円で、前年度に比べ1億8,441万9千円(2.5%)、都市計画税は7億5,638万9千円で、前年度に比べ5,481万4千円(6.8%)、旧法による税は118万円で、前年度に比べ129万7千円(52.4%)それぞれ減少となっている。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が46.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低く、市民税が39.6%で、前年度と同様であり、その合計は86.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。その他の税の構成比は、市たばこ税5.2%、都市計画税4.9%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		3:2 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
市 民 税	6,062,706,231	39.6	6,159,087,377	39.6	-1.6
個 人	5,204,311,295	34.0	5,306,280,714	34.1	-1.9
法 人	858,394,936	5.6	852,806,663	5.5	0.7
固 定 資 産 税	7,155,075,584	46.8	7,339,494,774	47.1	-2.5
軽 自 動 車 税	455,335,234	3.0	442,508,767	2.8	2.9
市 た ば こ 税	795,540,237	5.2	748,718,115	4.8	6.3
入 湯 税	78,744,850	0.5	73,844,355	0.5	6.6
都 市 計 画 税	756,389,494	4.9	811,203,964	5.2	-6.8
旧 法 に よ る 税	1,179,501	0.0	2,476,273	0.0	-52.4
市 税 合 計	15,304,971,131	100.0	15,577,333,625	100.0	-1.7

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は22.4%で、前年度に比べ1.8ポイントそれぞれ高くなっている。合計は96.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入未済額は5億3,290万5千円で、前年度末より6,873万8千円(11.4%)減少している。内訳は、現年課税分は1億5,321万4千円で、前年度末より4,061万1千円(21.0%)、滞納繰越分は3億7,969万1千円で、前年度末より2,812万8千円(6.9%)それぞれ減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税2億9,726万9千円(構成比55.8%)、市民税1億8,192万9千円(同34.1%)、都市計画税3,844万3千円(同7.2%)となっている。

不納欠損額は9,708万7千円で、前年度に比べ1,329万2千円(15.9%)増加しており、その内訳は、固定資産税6,268万3千円(構成比64.6%)、市民税2,192万円(同22.6%)、都市計画税852万8千円(8.8%)、旧法による税285万4千円(同2.9%)、入湯税109万8千円(同1.1%)等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。



## 【第2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	607,720,000	617,084,001	617,084,001	9,364,001	101.5	100.0
2年度	619,688,000	606,035,001	606,035,001	-13,652,999	97.8	100.0
増 減	-11,968,000	11,049,000	11,049,000 ( 1.8)		3.7	0.0

収入済額は6億1,708万4千円で、前年度に比べ1,104万9千円(1.8%)増加し、歳入合計に占める割合は0.8%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は101.5%で、前年度に比べ3.7ポイントそれぞれ高くなっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税が1億4,285万6千円で、前年度に比べ437万6千円(3.2%)、自動車重量譲与税が4億844万7千円で、前年度に比べ555万2千円(1.4%)、航空機燃料譲与税が88万2千円で、前年度に比べ51万4千円(139.7%)、森林環境譲与税が6,489万9千円で、前年度に比べ60万7千円(0.9%)それぞれ増加している。

## 【第3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	17,981,000	9,368,000	9,368,000	-8,613,000	52.1	100.0
2年度	23,659,000	12,702,000	12,702,000	-10,957,000	53.7	100.0
増 減	-5,678,000	-3,334,000	-3,334,000 ( -26.2)		-1.6	0.0

収入済額は936万8千円で、前年度に比べ333万4千円(26.2%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は52.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

## 【第4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	34,030,000	45,671,000	45,671,000	11,641,000	134.2	100.0
2年度	35,559,000	29,459,000	29,459,000	-6,100,000	82.8	100.0
増 減	-1,529,000	16,212,000	16,212,000 ( 55.0)		51.4	0.0

収入済額は4,567万1千円で、前年度に比べ1,621万2千円(55.0%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は134.2%で、前年度に比べ51.4ポイント高くなっている。

## 【 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	26,043,000	59,497,000	59,497,000	33,454,000	228.5	100.0
2年度	19,552,000	43,549,000	43,549,000	23,997,000	222.7	100.0
増 減	6,491,000	15,948,000	15,948,000 ( 36.6)		5.8	0.0

収入済額は5,949万7千円で、前年度に比べ1,594万8千円(36.6%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は228.5%で、前年度に比べ5.8ポイント高くなっている。

## 【 第 6 款 法人事業税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	135,136,000	163,656,000	163,656,000	28,520,000	121.1	100.0
2年度	82,932,000	78,814,000	78,814,000	-4,118,000	95.0	100.0
増 減	52,204,000	84,842,000	84,842,000 ( 107.6)		26.1	0.0

収入済額は1億6,365万6千円で、歳入合計に占める割合は0.2%、予算現額に対する収入済額の割合は121.1%で、前年度に比べ26.1ポイント高くなっている。

## 【 第 7 款 地方消費税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	3,082,878,000	3,082,878,000	3,082,878,000	0	100.0	100.0
2年度	2,921,940,000	2,849,080,000	2,849,080,000	-72,860,000	97.5	100.0
増 減	160,938,000	233,798,000	233,798,000 ( 8.2)		2.5	0.0

収入済額は30億8,287万8千円で、前年度に比べ2億3,379万8千円(8.2%)増加し、歳入合計に占める割合は3.9%で、前年度に比べ0.8ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度に比べ2.5ポイントそれぞれ高くなっている。

## 【第8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	6,930,000	9,959,530	9,959,530	3,029,530	143.7	100.0
2年度	7,050,000	8,749,510	8,749,510	1,699,510	124.1	100.0
増 減	-120,000	1,210,020	1,210,020 ( 13.8)		19.6	0.0

収入済額は996万円で、前年度に比べ121万円(13.8%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は143.7%で、前年度に比べ19.6ポイント高くなっている。

## 【第9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	42,784,000	41,050,000	41,050,000	-1,734,000	95.9	100.0
2年度	58,273,000	40,163,000	40,163,000	-18,110,000	68.9	100.0
増 減	-15,489,000	887,000	887,000 ( 2.2)		27.0	0.0

収入済額は4,105万円で前年度に比べ88万7千円(2.2%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%、予算現額に対する収入済額の割合は95.9%で、前年度に比べ27.0ポイント高くなっている。

## 【第10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	542,382,000	505,780,000	505,780,000	-36,602,000	93.3	100.0
2年度	81,313,000	105,789,000	105,789,000	24,476,000	130.1	100.0
増 減	461,069,000	399,991,000	399,991,000 ( 378.1)		-36.8	0.0

収入済額は5億578万円で、前年度に比べ3億9,999万1千円(378.1%)増加し、歳入合計に占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は93.3%で、前年度に比べ36.8ポイント低くなっている。

## 【第11款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	23,048,526,000	23,048,526,000	23,048,526,000	0	100.0	100.0
2年度	21,330,190,000	21,330,190,000	21,330,190,000	0	100.0	100.0
増 減	1,718,336,000	1,718,336,000	1,718,336,000 ( 8.1)		0.0	0.0

収入済額は230億4,852万6千円で、前年度に比べ17億1,833万6千円(8.1%)増加し、歳入合計に占める割合は29.0%で、前年度に比べ6.0ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様である。

収入済額の内訳は第12表のとおりで、普通交付税が205億7,100万6千円で、前年度に比べ12億9,528万4千円(6.7%)、特別交付税が24億7,752万円で、前年度に比べ4億2,305万2千円(20.6%)それぞれ増加している。

## 第12表 地方交付税の内訳

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	23,048,526	21,330,190	1,718,336
普 通 交 付 税 額 (千円)	20,571,006	19,275,722	1,295,284
特 別 交 付 税 額 (千円)	2,477,520	2,054,468	423,052
収 入 額 計 (千円)	23,048,526	21,330,190	1,718,336
対 前 年 度 比 (%)	108.1	99.1	9.0
歳入総額に占める構成比 (%)	29.0	23.0	6.0

## 【第12款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
3年度	21,192,000	21,164,000	21,164,000	-28,000	99.9	100.0
2年度	21,870,000	22,579,000	22,579,000	709,000	103.2	100.0
増 減	-678,000	-1,415,000	-1,415,000 ( -6.3)		-3.3	0.0

収入済額は2,116万4千円で、前年度に比べ141万5千円(6.3%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は99.9%で、前年度に比べ3.3ポイント低くなっている。

## 【第13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
3年度	1,117,958,000	1,064,903,802	1,056,752,089	3,964,850	4,186,863	-61,205,911	94.5	99.2
2年度	1,650,101,900	1,626,824,852	1,616,171,520	1,214,478	9,438,854	-33,930,380	97.9	99.3
増減	-532,143,900	-561,921,050	-559,419,431 (-34.6)	2,750,372	-5,251,991		-3.4	-0.1

収入済額は10億5,675万2千円で、前年度に比べ5億5,941万9千円(34.6%)減少し、歳入合計に占める割合は1.3%で、前年度に比べ0.4ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は94.5%で、前年度に比べ3.4ポイントそれぞれ低くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は6億2,768万4千円で、前年度より4億8,927万8千円(43.8%)減少している。

収入未済額は418万7千円で、前年度末より525万2千円(55.6%)減少している。このうち児童福祉費負担金に係る金額は365万9千円で、前年度末より412万2千円(53.0%)、社会福祉費負担金に係る金額は24万9千円で、前年度末より64万7千円(72.2%)それぞれ減少している。

## 【第14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
3年度	991,180,000	914,983,481	896,143,739	—	18,839,742	-95,036,261	90.4	97.9
2年度	956,118,000	870,016,949	850,376,788	—	19,640,161	-105,741,212	88.9	97.7
増減	35,062,000	44,966,532	45,766,951 (5.4)	—	-800,419		1.5	0.2

収入済額は8億9,614万4千円で、前年度に比べ4,576万7千円(5.4%)増加し、歳入合計に占める割合は1.1%で、前年度に比べ0.2ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は90.4%で、前年度に比べ1.5ポイントそれぞれ高くなっている。

このうち使用料は6億7,278万7千円で、前年度に比べ5,988万8千円(9.8%)増加し、手数料は2億2,335万7千円で、前年度に比べ1,412万1千円(5.9%)減少している。

収入未済額は1,884万円で、前年度末より80万円(4.1%)減少しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は1,717万2千円で、前年度末より72万5千円(4.1%)、児童福祉使用料に係る金額は41万5千円で、前年度末より3万円(6.7%)それぞれ減少している。

## 【第15款 国庫支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	16,301,450,839	16,117,377,560	14,282,167,777	1,835,209,783	-2,019,283,062	87.6	88.6
2年度	27,818,599,666	27,425,609,210	25,671,085,371	1,754,523,839	-2,147,514,295	92.3	93.6
増減	-11,517,148,827	-11,308,231,650	-11,388,917,594 (-44.4)	80,685,944		-4.7	-5.0

収入済額は142億8,216万8千円で、前年度に比べ113億8,891万8千円(44.4%)減少し、歳入合計に占める割合は18.0%で、前年度に比べ9.7ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は87.6%で、前年度に比べ4.7ポイントそれぞれ低くなっている。

このうち国庫負担金は73億1,897万6千円で、前年度に比べ6億5,114万9千円(9.8%)、委託金は3,796万7千円で、前年度に比べ130万円(3.5%)それぞれ増加し、国庫補助金は69億2,522万5千円で、前年度に比べ120億4,136万6千円(63.5%)減少している。

収入未済額18億3,521万円は、繰越明許費17億8,447万5千円及び事故繰越し4,097万7千円にかかる繰越財源の未収入額等である。

## 【第16款 県支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	6,185,992,620	5,972,100,706	5,529,643,706	442,457,000	-656,348,914	89.4	92.6
2年度	6,402,802,300	5,983,823,071	5,589,831,451	393,991,620	-812,970,849	87.3	93.4
増減	-216,809,680	-11,722,365	-60,187,745 (-1.1)	48,465,380		2.1	-0.8

収入済額は55億2,964万4千円で、前年度に比べ6,018万8千円(1.1%)減少し、歳入合計に占める割合は7.0%で、前年度に比べ1.0ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は89.4%で、前年度に比べ2.1ポイントそれぞれ高くなっている。

このうち県負担金は26億5,468万9千円で、前年度に比べ4,194万2千円(1.6%)、県補助金は25億7,332万7千円で、前年度に比べ2,454万円(1.0%)それぞれ増加し、委託金は3億162万7千円で、前年度に比べ1億2,667万円(29.6%)減少している。

収入未済額4億4,245万7千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

## 【第17款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	255,487,000	236,861,493	229,008,267	7,853,226	-26,478,733	89.6	96.7
2年度	280,566,000	232,313,909	222,429,240	9,884,669	-58,136,760	79.3	95.7
増減	-25,079,000	4,547,584	6,579,027 ( 3.0)	-2,031,443		10.3	1.0

収入済額は2億2,900万8千円で、前年度に比べ657万9千円(3.0%)増加し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は89.6%で、前年度に比べ10.3ポイントそれぞれ高くなっている。

このうち財産運用収入は1億5,246万6千円で、前年度に比べ1,226万7千円(7.4%)減少している。その内訳は、財産貸付収入が1億2,965万2千円で、前年度に比べ252万7千円(1.9%)、利子及び配当金が1,819万3千円で、前年度に比べ995万9千円(35.4%)それぞれ減少し、施設命名権収入が462万円で、前年度に比べ22万円(5.0%)増加している。

財産売払収入は7,654万3千円で、前年度に比べ1,884万6千円(32.7%)増加している。内訳は、不動産売払収入が2,163万8千円で、前年度に比べ1,549万5千円(41.7%)、生産物売払収入が1,137万8千円で、前年度に比べ448万8千円(28.3%)それぞれ減少し、物品売払収入が4,030万5千円で、前年度に比べ3,560万7千円(757.9%)増加し、出資金等返還金が322万2千円で、前年度に比べ皆増している。

収入未済額は785万3千円で、前年度に比べて203万1千円(20.6%)減少している。

## 【第18款 寄附金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
3年度	1,554,063,000	1,533,091,445	1,533,091,445	-20,971,555	98.7	100.0
2年度	1,047,073,000	1,123,915,952	1,123,915,952	76,842,952	107.3	100.0
増減	506,990,000	409,175,493	409,175,493 ( 36.4)		-8.6	0.0

収入済額は15億3,309万1千円で、前年度に比べ4億917万5千円(36.4%)増加し、歳入合計に占める割合は1.9%で、前年度に比べて0.7ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は98.7%で、前年度に比べ8.6ポイント低くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金14億6,374万2千円、中央工業団地水道施設整備寄附金5,300万円、酒井家庄内入部400年記念事業寄附金600万円となっている。

## 【第19款 繰入金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	2,797,419,000	834,012,433	834,012,433	—	-1,963,406,567	29.8	100.0
2年度	3,339,637,000	975,928,015	975,928,015	—	-2,363,708,985	29.2	100.0
増減	-542,218,000	-141,915,582	-141,915,582 ( -14.5)	—		0.6	0.0

収入済額は8億3,401万2千円で、前年度に比べ1億4,191万6千円(14.5%)減少し、歳入合計に占める割合は1.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は29.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

主な内訳は、緊急経済対策金融支援基金繰入金2億421万4千円、地域まちづくり未来基金繰入金1億7,936万1千円、肉用牛振興基金繰入金1億2,391万5千円、加茂水族館整備振興基金繰入金9,927万5千円となっている。

## 【第20款 繰越金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
3年度	1,490,925,981	1,490,926,907	1,490,926,907	926	100.0	100.0
2年度	1,428,049,934	1,428,050,555	1,428,050,555	621	100.0	100.0
増減	62,876,047	62,876,352	62,876,352 ( 4.4)		0.0	0.0

収入済額は14億9,092万7千円で、前年度に比べ6,287万6千円(4.4%)増加し、歳入合計に占める割合は1.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様となっている。



## 【第21款 諸収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
3年度	4,282,652,000	4,123,469,703	4,045,347,613	2,433,768	75,688,322	-237,304,387	94.5	98.1
2年度	4,391,594,000	3,980,306,542	3,903,709,550	2,447,782	74,149,210	-487,884,450	88.9	98.1
増減	-108,942,000	143,163,161	141,638,063 ( 3.6)	-14,014	1,539,112		5.6	0.0

収入済額は40億4,534万8千円で、前年度に比べ1億4,163万8千円(3.6%)増加し、歳入合計に占める割合は5.1%で、前年度に比べて0.9ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は94.5%で、前年度に比べ5.6ポイントそれぞれ高くなっている。

収入未済額は7,568万8千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が4,523万4千円で、前年度末より103万3千円(2.3%)増加し、学校給食実費徴収金は461万8千円で、前年度末より1万8千円(0.4%)減少している。

なお、生活保護費等返還金において243万4千円の不納欠損処理が行われている。

## 【第22款 市債】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	7,227,400,000	7,191,500,000	6,664,400,000	527,100,000	-563,000,000	92.2	92.7
2年度	10,950,740,000	10,930,640,000	10,479,140,000	451,500,000	-471,600,000	95.7	95.9
増減	-3,723,340,000	-3,739,140,000	-3,814,740,000 ( -36.4)	75,600,000		-3.5	-3.2

収入済額は66億6,440万円で、前年度に比べ38億1,474万円(36.4%)減少し、歳入合計に占める割合は8.4%で、前年度に比べ2.9ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は92.2%で、前年度に比べ3.5ポイントそれぞれ低くなっている。

その主なものは、臨時財政対策債18億1,360万円、一般廃棄物最終処分場整備事業債12億210万円、屋内多目的運動施設整備事業債7億9,340万円、道路整備事業債3億9,040万円、先端研究産業支援センター拡張事業債2億5,250万円等となっている。

収入未済額5億2,710万円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は797億9,861万4千円となっており、前年度末より16億8,783万6千円減少している。

### (3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額841億8,399万8,440円に対し、支出済額は772億7,604万1,882円で、執行率は91.8%となっており、前年度に比べ137億9,811万2,789円(15.2%)減少している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により27億6,096万6,783円、事故繰越しにより7,233万7,534円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する割合 (執行率)		金 額	予算現額に対する割合
3年度	84,183,998,440	77,276,041,882	91.8	2,833,304,317	4,074,652,241	4.8
2年度	99,167,450,800	91,074,154,671	91.8	2,774,479,440	5,318,816,689	5.4
増 減	-14,983,452,360	-13,798,112,789		58,824,877	-1,244,164,448	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(31.1%)、衛生費(11.6%)、総務費(11.3%)、公債費(11.1%)、土木費(9.3%)、教育費(8.6%)、商工費(7.5%)、農林水産費(5.3%)、消防費(3.1%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		3:2 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	353,290,383	0.5	364,986,667	0.4	-3.2
総 務 費	8,717,126,267	11.3	21,255,082,244	23.3	-59.0
民 生 費	24,066,429,094	31.1	21,797,960,728	23.9	10.4
衛 生 費	8,998,738,735	11.6	13,928,065,275	15.3	-35.4
労 働 費	72,081,940	0.1	92,024,653	0.1	-21.7
農 林 水 産 業 費	4,102,306,651	5.3	3,907,923,963	4.3	5.0
商 工 費	5,817,768,979	7.5	6,048,688,179	6.6	-3.8
土 木 費	7,177,713,787	9.3	6,859,728,860	7.5	4.6
消 防 費	2,390,816,846	3.1	2,279,193,700	2.5	4.9
教 育 費	6,679,716,256	8.6	6,288,423,741	6.9	6.2
災 害 復 旧 費	304,258,698	0.4	484,624,115	0.5	-37.2
公 債 費	8,595,794,246	11.1	7,767,452,546	8.5	10.7
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	77,276,041,882	100.0	91,074,154,671	100.0	-15.2

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第1款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	379,269,000	353,290,383	93.2	—	25,978,617
2年度	383,941,000	364,986,667	95.1	—	18,954,333
増 減	-4,672,000	-11,696,284		—	7,024,284

支出済額は3億5,329万円で、予算現額に対して93.2%の執行率で、前年度に比べ1,169万6千円(3.2%)減少している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億7,009万円、議会運営費1,654万7千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、職員手当等、需用費、給料、負担金補助及び交付金等である。

【 第2款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	9,469,479,900	8,717,126,267	92.1	23,265,000	729,088,633
2年度	22,220,574,060	21,255,082,244	95.7	119,939,900	845,551,916
増 減	-12,751,094,160	-12,537,955,977		-96,674,900	-116,463,283

支出済額は87億1,712万6千円で、予算現額に対して92.1%の執行率で、前年度に比べ125億3,795万6千円(59.0%)減少している。

支出の主なものは、ふるさと寄附金事業費7億967万6千円、先端研究産業支援センター拡張事業費5億3,906万8千円、各種基金積立金4億130万2千円、地域コミュニティ推進事業費3億5,169万3千円、慶応義塾連携協定推進事業費3億5,020万2千円、コミュニティセンター等管理運営事業費3億901万9千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、委託料、職員手当等、報償費等である。

## 【第3款 民生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
3年度	25,379,202,000	24,066,429,094	94.8	257,100,000	1,055,672,906
2年度	23,069,452,000	21,797,960,728	94.5	282,870,000	988,621,272
増減	2,309,750,000	2,268,468,366		-25,770,000	67,051,634

支出済額は240億6,642万9千円で、予算現額に対して94.8%の執行率で、前年度に比べ22億6,846万8千円(10.4%)増加している。

なお、繰越明許費により、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費2億5,200万円、子育て世帯臨時特別給付事業費510万円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、児童手当、生活保護等の扶助費97億8,031万7千円(割合40.6%)、負担金補助及び交付金52億334万9千円(同21.6%)、保育所事業や放課後児童対策事業等の委託料35億4,236万円(同14.7%)、繰出金35億3,169万円(同14.7%)等となっている。

事業別支出の主なものは、民営保育所運営委託料29億3,385万2千円、自立支援給付事業費31億5,698万1千円、介護保険特別会計繰出金20億8,529万9千円、生活保護関連各種扶助費19億7,505万6千円、子育て世帯臨時特別給付事業費16億8,773万8千円、児童手当支給費16億174万円、後期高齢者医療保険療養給付費負担金14億754万7千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費10億6,468万5千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、扶助費、委託料、繰出金、職員手当等である。

## 【第4款 衛生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
3年度	10,250,425,639	8,998,738,735	87.8	779,182,783	472,504,121
2年度	15,251,377,096	13,928,065,275	91.3	613,371,839	709,939,982
増減	-5,000,951,457	-4,929,326,540		165,810,944	-237,435,861

支出済額は89億9,873万9千円で、予算現額に対して87.8%の執行率で、前年度に比べ49億2,932万7千円(35.4%)減少している。

なお、繰越明許費により、新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種推進事業費7億3,805万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費4,112万8千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、一般廃棄物最終処分場整備事業費25億534万7千円、病院事業会計負担金及び交付金20億3,143万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費8億7,932万2千円、ごみ焼却処理事業費4億2,940万1千円、子育て支援医療給付事業費3億8,648万1千円、塵芥収集事業費3億8,454万5千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、工事請負費、扶助費、負担金補助及び交付金、需用費等である。

## 【第5款 労働費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	127,231,000	72,081,940	56.7	—	55,149,060
2年度	133,721,000	92,024,653	68.8	28,000,000	13,696,347
増 減	-6,490,000	-19,942,713		-28,000,000	41,452,713

支出済額は7,208万2千円で、予算現額に対して56.7%の執行率で、前年度に比べ1,994万3千円(21.7%)減少している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費5,923万1千円、地元出身学生等回帰促進事業費697万2千円、新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業費383万9千円等となっている。

不用額の主なものは、報償費、負担金補助及び交付金等である。

## 【第6款 農林水産業費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	4,803,806,600	4,102,306,651	85.4	447,770,000	253,729,949
2年度	4,457,876,000	3,907,923,963	87.7	130,372,600	419,579,437
増 減	345,930,600	194,382,688		317,397,400	-165,849,488

支出済額は41億230万7千円で、予算現額に対して85.4%の執行率で、前年度に比べ1億9,438万3千円(5.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、つるおか農業経営体支援事業費2,532万円、循環型農業拡大推進事業費561万3千円、強い農業産地づくり支援事業費2,042万4千円、畜産経営基盤強化支援事業費3億9,641万3千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億6,482万8千円、農業集落排水事業負担金及び出資金6億6,326万円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億7,578万6千円、強い農業産地づくり支援事業費1億7,045万1千円、農業人材育成確保事業費1億3,135万2千円、畜産経営地盤強化支援事業費1億2,849万5千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、職員手当等、需用費、投資及び出資金等である。

## 【第7款 商工費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
3年度	6,929,829,000	5,817,768,979	84.0	493,647,000	618,413,021
2年度	7,628,209,000	6,048,688,179	79.3	784,597,000	794,923,821
増減	-698,380,000	-230,919,200		-290,950,000	-176,510,800

支出済額は58億1,776万9千円で、予算現額に対して84.0%の執行率で、前年度に比べ2億3,091万9千円(3.8%)減少している。

なお、繰越明許費により、中小企業等新分野展開等支援事業費8,000万円、温泉事業者経営支援事業費750万円、あさひ自然体験交流施設管理運営事業費1億560万円、小規模事業者経営継続支援事業費3億54万7千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、金融対策事業費29億130万4千円、小規模事業者経営継続支援事業費9億330万2千円、企業立地促進事業費3億9,105万4千円、新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス促進・消費喚起事業費2億9,533万9千円、工業団地管理運営事業費1億7,996万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、貸付金、委託料、需用費、職員手当等である。

## 【第8款 土木費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
3年度	7,734,309,684	7,177,713,787	92.8	393,440,434	163,155,463
2年度	7,760,134,000	6,859,728,860	88.4	446,557,684	453,847,456
増減	-25,824,316	317,984,927		-53,117,250	-290,691,993

支出済額は71億7,771万4千円で、予算現額に対して92.8%の執行率で、前年度に比べ3億1,798万5千円(4.6%)増加している。

なお、繰越明許費により、道路公共事業費1億1,090万7千円、鶴岡公園整備事業費7,217万8千円、橋梁新設改良事業費5,022万円、都市計画道路山王町本町線整備事業費3,875万7千円、道路新設改良事業費2,000万円、鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業費1,300万円等、事故繰越しにより道路公共事業費3,531万4千円、都市計画道路山王町本町線整備事業費3,702万4千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料28億315万4千円、投資及び出資金11億793万9千円、工事請負費9億6,883万4千円、負担金補助及び交付金9億2,851万8千円等となっている。

事業別支出の主なものは、除雪対策事業費26億1,841万2千円、公共下水道事業負担金及び出資金18億4,280万3千円、道路公共事業費3億4,509万円、橋梁新設改良事業費3億3,614万2千円、道路新設改良事業費2億585万7千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金、委託料、積立金、職員手当等である。

## 【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	2,483,768,500	2,390,816,846	96.3	8,035,100	84,916,554
2年度	2,521,435,966	2,279,193,700	90.4	22,979,500	219,262,766
増 減	-37,667,466	111,623,146		-14,944,400	-134,346,212

支出済額は23億9,081万7千円で、予算現額に対して96.3%の執行率で、前年度に比べ1億1,162万3千円(4.9%)増加している。

なお、繰越明許費により、防災資機材倉庫整備事業費803万5千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、非常備消防維持管理事業費1億8,183万5千円、藤島分署改築事業費1億4,093万6千円、消防施設設備整備事業費1億3,638万円、常備消防管理運営事業費1億3,473万8千円、再生可能エネルギー等導入推進事業費1億527万円、消防施設新営改良事業費1億250万6千円等となっている。

不用額の主なものは、職員手当等、工事請負費、共済費、旅費、給料等である。

## 【 第 10 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	7,537,233,984	6,679,716,256	88.6	430,864,000	426,653,728
2年度	7,207,029,700	6,288,423,741	87.3	189,301,509	729,304,450
増 減	330,204,284	391,292,515		241,562,491	-302,650,722

支出済額は66億7,971万6千円で、予算現額に対して88.6%の執行率で、前年度に比べ3億9,129万3千円(6.2%)増加している。

なお、繰越明許費により、中学校大規模改修事業費1億8,148万4千円、小学校冷房設備整備事業費8,170万7千円、小学校大規模改修事業費3,953万2千円、中学校冷房設備整備事業費3,163万6千円、小学校通学対策事業費2,585万4千円、社会教育行政一般費1,868万1千円、小学校感染症対策等事業費1,508万6千円、中学校通学対策事業費1,556万2千円等を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、学校給食センター管理運営事業費8億9,053万6千円、屋内多目的運動施設整備事業費8億697万5千円、体育施設給務管理事業費3億7,167万7千円、中学校通学対策事業費2億9,258万7千円、小学校管理運営事業費2億6,447万6千円、小学校通学対策事業費2億1,432万4千円、文化会館管理運営事業費2億295万9千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、需用費、委託料、報酬、使用料及び賃借料等である。



## 【第11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	367,839,408	304,258,698	82.7	—	63,580,710
2年度	721,013,100	484,624,115	67.2	156,489,408	79,899,577
増 減	-353,173,692	-180,365,417		-156,489,408	-16,318,867

支出済額は3億425万9千円で、予算現額に対し82.7%の執行率で、前年度に比べ1億8,036万5千円(37.2%)減少している。

支出の主なものは、市単独災害復旧事業費1億2,302万円、林業施設災害復旧事業費1億1,401万1千円、農地農業用施設災害復旧事業費6,704万5千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金等である。

## 【第12款 公債費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
3年度	8,674,710,000	8,595,794,246	99.1	—	78,915,754
2年度	7,810,658,000	7,767,452,546	99.4	—	43,205,454
増 減	864,052,000	828,341,700		—	35,710,300

支出済額は85億9,579万4千円で、予算現額に対して99.1%の執行率で、前年度に比べ8億2,834万2千円(10.7%)増加しており、このうち、元金償還額は83億5,223万6千円、市債利子は2億4,331万円となっている。

## 【第13款 予備費】

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
3年度	50,000,000	3,106,275	46,893,725	6.2
2年度	50,000,000	47,970,122	2,029,878	95.9
増 減	—	-44,863,847	44,863,847	

予算額5,000万円のうち他費目への充用は、衛生費へ86万7千円、教育費へ223万9千円で、全額、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業への充用となっている。

### 3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の311億1,674万1千円に対し決算額は、

歳入 329億8,037万8千円（予算現額に対する割合 106.0%）  
 歳出 298億7,960万5千円（予算現額に対する割合 96.0%）  
 歳入歳出差引額 31億77万3千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の31億77万3千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額23億7,046万1千円を差し引いた単年度収支は、7億3,031万2千円の黒字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	31,116,741,000	31,253,142,000
歳 入 (A)	32,980,377,608	32,337,017,162
歳 出 (B)	29,879,604,951	29,966,556,507
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	3,100,772,657	2,370,460,655
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	3,100,772,657	2,370,460,655
単年度収支 (E) - 前年度実質収支	730,312,002	390,080,064

第16表 特別会計の会計別決算額

特別会計名	区分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	円 14,265,980,800	円 13,733,297,397	円 532,683,403	% 103.9
	歳出	12,336,942,410	12,080,152,968	256,789,442	102.1
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	歳入	40,564,100	41,324,219	-760,119	98.2
	歳出	40,461,908	41,182,025	-720,117	98.3
後期高齢者医療保険	歳入	1,671,872,908	1,674,001,657	-2,128,749	99.9
	歳出	1,666,841,284	1,669,921,634	-3,080,350	99.8
介 護 保 険	歳入	16,936,121,617	16,813,956,756	122,164,861	100.7
	歳出	15,784,600,892	16,115,227,992	-330,627,100	97.9
休日夜間診療所	歳入	49,528,618	58,651,565	-9,122,947	84.4
	歳出	49,528,451	58,593,855	-9,065,404	84.5

特別会計名	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
墓園事業	歳入	円 16,309,565	円 15,785,568	円 523,997	% 103.3
	歳出	1,230,006	1,478,033	-248,027	83.2
合計	歳入	32,980,377,608	32,337,017,162	643,360,446	102.0
	歳出	29,879,604,951	29,966,556,507	-86,951,556	99.7

## (1) 国民健康保険特別会計

### ア. 事業勘定

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入割合	執行割合
3年度	円 12,613,443,000	円 14,265,980,800	円 12,336,942,410	円 1,929,038,390	% 113.1	% 97.8
2年度	12,504,056,000	13,733,297,397	12,080,152,968	1,653,144,429	109.8	96.6
増減	109,387,000	532,683,403	256,789,442	275,893,961		

当年度歳入歳出差引残額 19億2,903万8千円を翌年度に繰り越している。

### 【歳入】

収入済額は142億6,598万1千円で、予算現額に対して113.1%の割合となっており、前年度に比べ5億3,268万3千円(3.9%)増加している。

その主なものは、国民健康保険税が26億5,924万円で、前年度に比べ1億1,606万3千円(4.2%)減少し、歳入総額に占める割合は18.6%(前年度20.2%)、保険給付費等交付金(県支出金)が91億449万円で3億1,863万7千円(3.6%)増、一般会計繰入金が8億1,553万9千円で3,589万1千円(4.2%)減、前年度繰越金が16億5,314万4千円で4億1,269万9千円(33.3%)増となっている。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が26億5,820万2千円で、前年度に比べ1億1,456万5千円(4.1%)、退職被保険者等分が103万8千円で、前年度に比べ149万9千円(59.1%)それぞれ減少している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
3年度	2,465,489,000	3,279,999,680	2,659,240,187	81.1	109,419,930	511,720,563
2年度	2,585,232,000	3,488,872,962	2,775,303,429	79.5	99,832,018	613,748,215
増減	-119,743,000	-208,873,282	-116,063,242	1.6	9,587,912	-102,027,652

## 【歳出】

支出済額は123億3,694万2千円で、予算現額に対して97.8%の割合となっており、前年度に比べ2億5,678万9千円(2.1%)増加している。

その主なものは、保険給付費が87億1,301万5千円で、前年度に比べ3億6,400万7千円(4.4%)増、国民健康保険事業費納付金が31億2,537万4千円で2億3,616万3千円(7.0%)減、保健事業費が1億7,568万7千円で747万1千円(4.4%)増、諸支出金が2億4,541万1千円で1億4,723万5千円(150.0%)増などとなっている。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費1億4,342万6千円、一般被保険者高額療養費5,345万3千円、出産育児一時金1,557万4千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況(令和3年度)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,519,686,232 円	—
療 養 費(4月～3月支払分 計)	42,999,870 円	—
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,094,179,406 円	127,142 円
合 計	8,656,865,508 円	127,142 円
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	25,912 人	—
1人当たり療養給付費(年間平均)	290,201 円	—

イ. 直営診療施設勘定

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
3年度	円 42,939,000	円 40,564,100	円 40,461,908	円 102,192	% 94.5	% 94.2
2年度	51,463,000	41,324,219	41,182,025	142,194	80.3	80.0
増 減	-8,524,000	-760,119	-720,117	-40,002		

当年度歳入歳出差引残額 10万2,192円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,056万4千円で、予算現額に対して94.5%の割合となっており、前年度に比べ76万円(1.8%)減少している。

その主なものは、診療収入が1,056万8千円で、前年度に比べ101万7千円(8.8%)減少し、繰入金金が2,979万8千円で、前年度に比べ16万6千円(0.6%)増加している。

【歳 出】

支出済額は4,046万2千円で、予算現額に対して94.2%の割合となっており、前年度に比べ72万円(1.7%)減少している。

内訳は、総務費が3,459万4千円で、前年度に比べ125万9千円(3.5%)減少し、医業費が586万8千円で、前年度に比べ53万9千円(10.1%)増加している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上田沢				大網				計			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	5	26	4	27	13	101	12	110	18	127	16	137
5	4	24	5	35	11	89	11	108	15	113	16	143
6	4	26	4	28	13	100	13	102	17	126	17	130
7	4	24	4	26	12	84	13	100	16	108	17	126
8	3	20	4	27	12	94	12	106	15	114	16	133
9	4	20	4	25	12	99	12	93	16	119	16	118
10	5	27	5	33	13	91	13	98	18	118	18	131
11	4	24	4	26	12	85	12	92	16	109	16	118
12	4	20	4	26	12	94	12	90	16	114	16	116
1	4	21	4	23	11	81	11	81	15	102	15	104
2	3	18	4	23	10	70	12	80	13	88	16	103
3	4	21	4	23	12	92	14	104	16	113	18	127
合計	48	271	50	322	143	1,080	147	1,164	191	1,351	197	1,486
平均		5.65		6.44		7.55		7.92		7.07		7.54

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
	円	円	円	円	%	%
3年度	1,681,942,000	1,671,872,908	1,666,841,284	5,031,624	99.4	99.1
2年度	1,684,748,000	1,674,001,657	1,669,921,634	4,080,023	99.4	99.1
増 減	-2,806,000	-2,128,749	-3,080,350	951,601		

当年度歳入歳出差引残額 503万1,624円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は16億7,187万3千円で、予算現額に対して99.4%の割合となっており、前年度に比べ212万9千円(0.1%)減少している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が11億8,370万7千円で、前年度に比べ391万6千円(0.3%)増加、一般会計繰入金金が4億7,647万8千円で、前年度に比べ518万9千円(1.1%)減少している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が61万8千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は28.8%(前年度34.5%)で、前年度に比べ5.6ポイント低くなっている。また、収入未済額は567万6千円で、前年度に比べ43万4千円(7.1%)減、不納欠損額は226万5千円で、前年度に比べ250万5千円(52.5%)減少している。

【歳 出】

支出済額は16億6,684万1千円で、予算現額に対して99.1%の割合となっており、前年度に比べ308万円(0.2%)減少している。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が16億5,038万6千円で、前年度に比べ152万8千円(0.1%)増、総務費が1,585万7千円で、委託料の皆減により前年度に比べ386万2千円(19.6%)減となっている。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況(令和3年度)

被 保 険 者 数 (令和4年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
		県 内	186,410	4,034
	鶴 岡 市	22,686	566	23,252
医 療 保 険 料 (令和3年度・山形県)	所 得 割 率	8.68%		
	均 等 割 額	43,100円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和4年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	839,791,600	839,791,600	100.0%
	現年度分・普通徴収	345,150,400	341,542,410	99.0%
	現 年 度 分 計	1,184,942,000	1,181,334,010	99.7%
	滞納繰越分・普通徴収	6,087,086	1,754,326	28.8%

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
3年度	円 16,708,588,000	円 16,936,121,617	円 15,784,600,892	円 1,151,520,725	% 101.4	% 94.5
2年度	円 16,927,613,000	円 16,813,956,756	円 16,115,227,992	円 698,728,764	% 99.3	% 95.2
増 減	-219,025,000	122,164,861	-330,627,100	452,791,961		

当年度歳入歳出差引残額 11億5,152万725円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は169億3,612万2千円で、予算現額に対して101.4%の割合となっており、前年度に比べ1億2,216万5千円(0.7%)増加している。

その主なものは、支払基金交付金が41億5,804万1千円で、前年度に比べ3,508万7千円(0.8%)、県支出金が22億3,331万6千円で、前年度に比べ870万7千円(0.4%)、繰入金が22億1,457万4千円で、前年度に比べ311万8千円(0.1%)それぞれ減少し、国庫支出金が41億6,746万3千円で、前年度に比べ1億4,341万4千円(3.6%)、繰越金が6億9,872万9千円で、前年度に比べ1,119万3千円(1.6%)、介護保険料が34億5,636万9千円で前年度に比べ1,443万4千円(0.4%)それぞれ増加している。なお、介護保険料に係る還付未済額が359万1千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.6%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は25.7%(前年度32.4%)で、前年度に比べ6.7ポイント低くなっている。

また、収入未済額は2,610万5千円で、前年度に比べ539万3千円(17.1%)、不納欠損額が1,119万6千円で、前年度に比べ282万6千円(20.2%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は157億8,460万1千円で、予算現額に対して94.5%の割合となっており、前年度に比べ3億3,062万7千円(2.1%)減少している。

その主なものは、保険給付費が150億1,418万9千円で、前年度に比べ1億278万4千円(0.7%)、基金積立金が77万9千円で、前年度に比べ2億3万6千円(99.6%)、諸支出金が624万7千円で、前年度に比べ6,880万9千円(91.7%)それぞれ減少し、地域支援事業費が6億3,703万1千円で、前年度に比べ3,235万9千円(5.4%)増加している。

第21表 介護保険の給付状況（令和3年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	6,234,231,690	278,850,294	6,513,081,984
地域密着型サービス	2,949,096,172	18,630,702	2,967,726,874
施設介護サービス	4,653,452,908	—	4,653,452,908
高額介護サービス	319,269,067	308,735	319,577,802
高額医療合算介護サービス	37,645,644	102,645	37,748,289
特定入居者介護サービス	507,538,142	414,581	507,952,723
保険給付費 計	14,701,233,623	298,306,957	14,999,540,580
審査支払手数料			14,648,232
合 計			15,014,188,812
第8期介護保険財政計画との比較	年 度	給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	令和3年度	15,808,556	14,999,541

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ351人減少している。65歳以上の高齢者の5.5人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.2人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護(要支援)認定者数（令和3年度）（令和4年3月31日現在）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者数	(868)	(931)	(1,865)	(1,458)	(1,128)	(1,098)	(935)	(8,283)
	850	960	1,676	1,392	1,064	1,079	913	7,934
	65歳以上 75歳未満	(90)	(115)	(143)	(146)	(89)	(95)	(110)
	95	120	127	128	94	93	104	761
75歳以上	(778)	(816)	(1,722)	(1,312)	(1,039)	(1,003)	(825)	(7,495)
	755	840	1,549	1,264	970	986	809	7,173
第2号 被保険者数	(10)	(16)	(18)	(33)	(23)	(15)	(21)	(136)
	14	19	17	32	18	14	20	134
総 数	(878)	(947)	(1,883)	(1,491)	(1,151)	(1,113)	(956)	(8,419)
	864	979	1,693	1,424	1,082	1,093	933	8,068

※( )内は令和3年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。



第23表 介護サービス等受給者数（令和3年度）（令和4年3月月報値：令和4年2月審査分）

（単位：人）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等	居宅介護(介護予防) サービス	285	523	1,291	1,087	596	441	337	4,560
	地域密着型(介護予防) サービス	9	12	304	298	281	188	131	1,223
施 設 介 護 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	—	—	3	8	169	326	328	834
	介護老人保健施設	—	—	57	106	109	124	137	533
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—	3	—	3
	介護医療院	—	—	—	—	3	10	14	27

注) 第1号被保険者数

(4) 休日夜間診療所特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
3年度	円 62,269,000	円 49,528,618	円 49,528,451	円 167	% 79.5	% 79.5
2年度	77,736,000	58,651,565	58,593,855	57,710	75.4	75.4
増 減	-15,467,000	-9,122,947	-9,065,404	-57,543		

当年度歳入歳出差引残額 167 円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,952万9千円で、予算現額に対して79.5%の割合となっており、前年度に比べ912万3千円(15.6%)減少している。

その主なものは、診療施設使用料が1,280万3千円で、前年度に比べ254万6千円(16.6%)、前年度繰越金が5万8千円で、前年度に比べ3,384万5千円(99.8%)それぞれ減少しており、一般会計繰入金が3,600万8千円で、前年度に比べ2,860万8千円(386.6%)増加している。

【歳 出】

支出済額は4,952万8千円で、予算現額に対して79.5%の割合となっており、前年度に比べ906万5千円(15.5%)減少している。

その主なものは、休日夜間診療所診療交付金が2,956万4千円で、前年度に比べ875万1千円(22.8%)、診療所管理運営委託料が1,558万2千円で、前年度に比べ162万6千円(9.5%)それぞれ減少している。

令和3年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第24表のとおりで、市町・地域別利用状況は第25表のとおりである。

第24表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休日夜間診療所								休日歯科診療所			
	令和3年度				令和2年度				令和3年度		令和2年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
4	5	59	21	80	30	62	46	108	5	12	5	22
5	8	137	39	176	31	173	61	234	8	49	8	50
6	4	74	31	105	30	59	56	115	4	16	4	11
7	6	126	34	160	31	132	63	195	6	22	6	34
8	6	80	25	105	31	108	93	201	6	33	6	32
9	6	57	20	77	30	122	53	175	6	25	6	41
10	5	53	22	75	31	94	68	162	5	14	4	16
11	6	69	22	91	30	152	69	221	6	20	7	26
12	5	69	16	85	31	60	20	80	5	27	5	29
1	8	134	28	162	31	85	23	108	8	56	8	40
2	6	43	17	60	28	66	23	89	6	13	6	18
3	5	37	13	50	31	64	24	88	5	25	5	21
合計	70	938	288	1,226	365	1,177	599	1,776	70	312	70	340

第25表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

区分		休日夜間診療所		休日歯科診療所	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
鶴岡市	鶴岡	909	1,268	198	222
	藤島	52	95	16	13
	羽黒	79	76	19	15
	櫛引	35	90	13	8
	朝日	27	37	10	9
	温海	31	57	6	9
	計	1,133	1,623	262	276
三川町		39	79	9	10
県内		39	56	34	48
県外		15	18	7	6

(5) 墓園事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
3年度	円 7,560,000	円 16,309,565	円 1,230,006	円 15,079,559	% 215.7	% 16.3
2年度	7,526,000	15,785,568	1,478,033	14,307,535	209.7	19.6
増 減	34,000	523,997	-248,027	772,024		

当年度歳入歳出差引残額 1,507万9,559円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,631万円で、予算現額に対して215.7%の割合となっており、前年度に比べ52万4千円(3.3%)増加している。

その内訳は、使用料及び手数料が200万2千円で、前年度に比べ38万7千円(23.9%)、前年度繰越金が1,430万8千円で、前年度に比べ13万7千円(1.0%)それぞれ増加している。

【歳 出】

支出済額は123万円で、予算現額に対して16.3%の割合となっており、前年度に比べ24万8千円(16.8%)減少している。

その主なものは、管理委託料が102万5千円で、前年度に比べ2万3千円(2.3%)増加している。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は前年度より2区画増加し357区画(98.9%)、墓碑建立数は311基であり、藤島墓園では43区画すべてが使用許可済みであり、墓碑建立数は36基となっている。

#### 4. 財 産

##### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,047,246.41㎡(山林を除く)、建物延面積689,505.98㎡、山林37,830,394.14㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量731,299.39㎡、出資による権利26億1,725万7千円、有価証券1億9,633万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が9件となっている。

土地の増加の主なものは、公衆用道路等の市道への帰属等によるもの1,405.86㎡、消防施設用地の取得140.70㎡等であり、減少の主なものは、大網放牧場跡地の一部売却79,779.00㎡等である。なお、鶴岡サイエンスパーク用地に関し、建設部所管の緑地20,051.57㎡を企画部の行政財産として所管替えを行っている。

建物の増加の主なものは、屋内多目的運動場の新築5,402.00㎡、岡山最終処分場の埋立て満了に伴う管理棟の新設672.19㎡等であり、減少の主なものは、新分署建築に伴う消防署藤島分署の解体197.53㎡等である。

山林及び物権については増減がなく、有価証券については、ふじの里振興株式会社及び株式会社くしびきふるさと振興公社の法人解散に伴い、各株券1,500万円が皆減、出資による権利については、温海温泉源泉有限会社出資金を120万円減資し、山形県若者定着支援基金へ1,777万2千円を増資している。

##### ア. 土地 (山林を除く)

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,830,197.90	-21,175.30	4,809,022.60
普通財産	3,241,543.32	-3,319.51	3,238,223.81
計	8,071,741.22	-24,494.81	8,047,246.41

##### イ. 建物

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	627,414.41	6,154.69	633,569.10
普通財産	55,936.88	—	55,936.88
計	683,351.29	6,154.69	689,505.98

##### ウ. 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	—	37,270,286.14
分収・その他権原	560,108.00	—	560,108.00
計	37,830,394.14	—	37,830,394.14
立木の推定蓄積量	731,299.39	—	731,299.39

エ. 物権

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権 (㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権 (㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権 (千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	8 件	1 件	9 件

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	226,334	−30,000	196,334

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	1,985,261	16,572	2,001,833
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,600,685	16,572	2,617,257

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和2年 度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高	品 名	令和2年 度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高
		増	減				増	減	
普通乗用自動車	17	1	1	17	普通特殊 (消防ポン プ) 自動車	49	1	1	49
普通貨物自動車	12	2	—	14	軽特殊 (ポンプ積載) 自動車	110	9	—	119
普通乗合自動車	68	9	2	75	小型動力ポンプ	242	10	—	252
小型乗用自動車	33	1	2	32	ピアノ	56	1	1	56
軽乗用自動車	79	2	5	76	バスケットボール台	5	1	1	5
軽貨物自動車	33	1	1	33	ボイラー	9	—	1	8
大型特殊自動車	132	8	5	135	そば用コンバイン	1	—	1	0
普通特殊自動車	17	1	1	17	粉末機械 (ミニスリ ー)	1	—	1	0

品名	令和2年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	品名	令和2年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
販売流通システム（POS・就業）	1	－	1	0	シールセクション	2	－	1	1
広幅普通紙複写機	1	－	1	0	モーター	2	－	1	1
高規格救急自動車	11	－	1	10	行政証明書発行多機能端末（キオスク端末）	0	1	－	1
デジタル運行記録計	1	－	1	0	貸付肉用牛	0	1	－	1
水中ポンプ	2	－	1	1	国民審査集計機	0	1	－	1
ガスセパレーター	2	－	1	1	バドミントン用マット	0	4	－	4

### (3) 債権

決算年度末における貸付金残高は1億2,500万4千円で、1,380万8千円の減少となっている。  
(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	138,812	-13,808	125,004
処分金	－	－	－
計	138,812	-13,808	125,004

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

区 分		令和2年度末現在高 (R3. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R4. 3. 31)
			受 額	払 額	
財政調整基金	現金	円 4,681,022,060	円 194,529,583	円 200,000,000	円 4,675,551,643
国民健康保険 事業運営基金	現金	850,447,186	—	—	850,447,186
池野社会福祉基金	現金	4,662,242	—	—	4,662,242
秋山考案奨励基金	現金	14,324,662	200,000	267,697	14,256,965
公共施設整備基金	現金	2,851,042,480	73,188,750	215,540,090	2,708,691,140
読書奨励基金	現金	1,774,000	—	—	1,774,000
中央工業団地内 財産整備基金	現金	84,865,242	131,602,455	78,000,000	138,467,697
スポーツ振興基金	現金	7,295,697	—	—	7,295,697
社会福祉基金	現金	182,987,261	—	17,749,119	165,238,142
文化振興基金	現金	17,757,189	4,570,000	—	22,327,189
減債基金	現金	4,084,527,029	16,457,603	—	4,100,984,632
ふるさと農村地域 活性化基金	現金	10,000,000	—	—	10,000,000
農業発展奨励基金	現金	14,187,667	14,681	—	14,202,348
介護給付費準備基金	現金	752,841,342	779,022	—	753,620,364
ウイステリア基金	現金	13,394,693	88,806	—	13,483,499
やまぶし温泉ゆぼか 整備基金	現金	3,277,264	3,391	—	3,280,655
月山ダム周辺 環境整備基金	現金	8,255,187	2,651	2,006,263	6,251,575
人材育成基金	現金	52,588,556	—	—	52,588,556
都市計画区域 事業推進基金	現金	55,092,696	57,009	19,873,000	35,276,705
地域まちづくり未来基金	現金	692,565,583	190,225,683	160,457,186	722,334,080
秋山太一郎科学 技術教育振興基金	現金	17,410,832	18,016	999,820	16,429,028

区 分		令和2年度末現在高 (R3. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R4. 3. 31)
			受 額	払 額	
過疎地域活性化基金	現金	円 10,818,726	円 4,549	円 33,451	円 10,789,824
産業人材育成基金	現金	18,085,119	18,714	5,000,000	13,103,833
加茂水族館整備 振 興 基 金	現金	1,342,882,463	1,389,582	99,275,000	1,244,997,045
森林環境譲与税基金	現金	27,319,322	51,992,366	—	79,311,688
緊急経済対策 金融支援基金	現金	612,000,000	257,410	204,214,184	408,043,226
奨学金返済支援基金	現金		—	—	—
畜産振興基金	現金		76,462,514	—	76,462,514
月山山麓地区 造成施設整備基金	現金		—	—	—
地域振興基金	現金	3,000,000,000	200,000,000	260,000,000	2,940,000,000
	有価 証券	300,000,000	—	200,000,000	100,000,000
緑地等整備基金	現金	114,820,314	631,581	32,265,240	83,186,655
	土地	32,942.52 m <sup>2</sup>	2.02 m <sup>2</sup>	139.24 m <sup>2</sup>	32,805.30 m <sup>2</sup>
居住促進基金	現金	—	—	—	—
	土地	489.04 m <sup>2</sup>	111.79 m <sup>2</sup>	—	600.83 m <sup>2</sup>
合 計	現金	19,526,244,812	942,494,366	1,295,681,050	19,173,058,128
	有価 証券	300,000,000	—	200,000,000	100,000,000
	土地	33,431.56 m <sup>2</sup>	113.81 m <sup>2</sup>	139.24 m <sup>2</sup>	33,406.13 m <sup>2</sup>

## イ. 運用基金の状況

### (ア) 肉用牛振興基金

前年度末現在高の現金1億2,061万7千円と牛38頭であったが、市と庄内たがわ農業協同組合との調停に基づき当該振興基金は廃止となっている。



(イ) 育英奨学基金

前年度末現在高の現金は1億7,138万8千円、貸付金残高は7,052万8千円、有価証券は1,147万円であったが、当年度は償還金1,511万円、株配当金91万8千円、利子分1万1千円、寄附金10万円で、総額1,613万9千円の現金受入の一方で、新たな貸付が528万円となっており、決算年度末における現金現在高は1億8,224万7千円となっている。

また、決算年度末における奨学生は67名となっており、このうち償還中者は49名で貸付現在高は6,069万7千円となっている。

なお、償還遅滞は401万9千円となっており前年度末より207万1千円減少している。

(ウ) 物品調達基金

前年度末現在高の現金は467万円であったが、当年度は1,391万9千円を受け入れした一方、1,435万9千円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は423万円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は133万円相当分であったが、当年度は1,404万9千円相当分を受け入れた一方、1,360万9千円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は177万円相当分となっている。

(単位：円)

区 分		令和2年度末現在高 (R3.3.31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R4.3.31)
			受 額	払 額	
肉用牛振興基金	現金	120,617,253	5,066,414	125,683,667	
	肉牛	38頭	3頭	41頭	
育英奨学基金	現金	171,387,612	16,139,155	5,280,000	182,246,767
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	貸付	70,527,500	5,280,000	15,110,500	60,697,000
物品調達基金	現金	4,669,820	13,918,992	14,358,644	4,230,168
	物品	1,330,180	14,048,761	13,609,109	1,769,832
合 計	現金	296,674,685	35,124,561	145,322,311	186,476,935
	有価証券	11,469,500	—	—	11,469,500
	肉牛	38頭	3頭	41頭	
	貸付	70,527,500	5,280,000	15,110,500	60,697,000
	物品	1,330,180	14,048,761	13,609,109	1,769,832

## 第6 むすび

以上が、令和3年度鶴岡市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた本市の決算規模は、予算総額1,153億73万9千円に対し、歳入決算額1,124億5,147万6千円、歳出決算額1,071億5,564万7千円、差引額52億9,582万9千円の黒字となっている。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源3,829万6千円を控除した実質収支は、52億5,753万4千円の黒字となり、これから前年度の実質収支黒字額を差引いた単年度収支は15億7,410万2千円の黒字となっている。

令和3年度一般会計決算については、単年度収支では8億4,379万円の黒字となっている。除雪費が過去最高額を大きく更新したが、地方交付税が前年度比で約17億円増額交付されたことなどから、前年度を上回る黒字となっている。歳入では、地方交付税や地方特例交付金等が増加し、国庫支出金や市債が減少している。歳出では、物件費や除雪費が増加し、投資的経費や補助費等が減少している。

普通会計における歳入決算額は、794億6,610万2千円、前年度に比べ131億2,720万5千円(14.2%)減少している。歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源が31.9%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が68.1%を占めている。

自主財源については、ふるさと寄附金等の寄附金や諸収入等が増加したものの、分担金及び負担金や市税等が減少し、自主財源の総額は3億3,954万4千円の減となっている。

依存財源については、地方交付税や地方特例交付金等が増加したものの、国庫支出金や市債が大幅に減少し、依存財源の総額は127億8,766万1千円の減となっている。

普通会計における歳出決算額は、772億5,596万5千円で、前年度と比べ138億3,204万9千円(15.2%)減となっている。このうち、義務的経費は、会計年度任用職員の昇給やワクチン接種事業にかかる新規雇用に伴う人件費や、子育て世帯臨時特別給付事業による扶助費、令和元年度のごみ焼却施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業等の元金償還の開始による公債費が増加し、総額では、前年度に比べ36億14万6千円(11.3%)の増となっている。投資的経費については、災害復旧事業費、ごみ焼却施設整備事業や本庁舎耐震補強事業の完了による普通建設事業費が減少し、総額では、前年度に比べ62億8,788万6千円(42.2%)の減となった。

その他の経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施やふるさと寄附金事業の拡充、小規模事業者経営継続支援事業の大幅な増があったものの、特別定額給付金給付事業費の大幅な減により、総額では、前年度に比べ111億4,430万9千円(25.1%)減少している。

普通会計の歳入歳出の差引額は22億1,013万7千円の黒字となっている。さらに翌年度に繰り越すべき財源3,829万6千円を控除した実質収支は、21億7,184万1千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額を差し引いた単年度収支は8億4,450万4千円の黒字となっている。単年度収支に財政調整基金にかかる積立金1億9,453万円と繰上償還金2億8,568万6千円を加えた、実質単年度収支は13億2,472万円の黒字となっている。

普通会計を基準とした財政指標等については、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は89.6%となり、前年度に比べ1.7ポイント低く、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は0.423で、前年度に比べ0.005ポイント低くなっている。また、地方債現在高は797億9,861万4千円となり、前年度に比べ16億8,783万6千円(2.1%)の減となっている。

今後の財政運営を展望すると、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の減少等が見込まれ、更に生産年齢人口の減少が続く状況下にあっては、今後収入の減少を避けることは出来ないと思われる。

また、人口減少対策や少子高齢化対策に伴う社会保障関係費、投資事業による公債費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。これに加えて子育て環境の向上や防災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く大変厳しい環境が今後も継続することが見込まれる。

そのため、市政全般において、財政状況に配慮し財源の確保を図りつつ、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるよう、事務・事業等のさらなる適正な執行に努められたい。

本市では、第2次鶴岡市総合計画策定から4年目となり、地域経済の活性化や若年層の流入・定着を図るとともに、人口流出や少子化を食い止めるための各種施策を展開してきた。新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化により原油価格や物価の高騰等が懸念される状況にあるが、今後とも社会情勢等の的確な把握に努め、安心安全な市民生活の維持を図りながら、SDGs未来都市鶴岡の取り組みを更に充実することを期待するものである。

別表資料 1 令和 3 年度各会計歳入歳出総括表

会計別	区分	予算現額	歳入			歳出			差引額	
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一	一般会計	84,183,998,440	—	79,471,098,638	77,276,041,882	3,567,698,103	73,708,343,779	2,195,056,756	5,762,754,859	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,613,443,000	815,538,565	13,450,442,235	12,336,942,410	4,698,000	12,332,244,410	1,929,038,390	1,118,197,825	
	国民健康保険(直診勘定)	42,939,000	29,798,000	10,766,100	40,461,908	—	40,461,908	102,192	-29,695,808	
	後期高齢者医療保険	1,681,942,000	476,477,948	1,195,394,960	1,666,841,284	—	1,666,841,284	5,031,624	-471,446,324	
	介護保険	16,708,588,000	2,214,573,590	14,721,548,027	15,784,600,892	—	15,784,600,892	1,151,520,725	-1,063,052,865	
	休日夜間診療所	62,269,000	36,008,000	13,520,618	49,528,451	—	49,528,451	167	-36,007,833	
計	基金事業	7,560,000	—	16,309,565	1,230,006	—	1,230,006	15,079,559	15,079,559	
	計	31,116,741,000	3,572,396,103	29,407,981,505	29,879,604,951	4,698,000	29,874,906,951	3,100,772,657	-466,925,446	
合	計	115,300,739,440	3,572,396,103	108,879,080,143	107,155,646,833	3,572,396,103	103,583,250,730	5,295,829,413	5,295,829,413	

別表資料 2 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 種目	予算現額	調定額			収入			額			未済額				
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	現年課税分	滞納繰越分	計	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	5,512,586,000	6,096,575,636	169,979,330	6,266,554,966	6,023,403,054	39,303,177	6,062,706,231	110.0	98.8	23.1	96.7	21,919,854	73,162,513	108,766,368	181,928,881
固定資産税	6,866,466,000	7,141,618,300	373,409,062	7,515,027,362	7,072,705,071	82,370,513	7,155,075,584	104.2	99.0	22.1	95.2	62,682,858	68,913,229	228,355,691	297,268,920
軽自動車税	447,880,000	457,809,700	3,519,433	461,329,133	454,151,560	1,183,674	455,335,234	101.7	99.2	33.6	98.7	4,000	3,658,140	2,331,759	5,989,899
市たばこ税	756,798,000	795,540,237	—	795,540,237	795,540,237	—	795,540,237	105.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—
入湯税	87,122,000	77,981,475	3,746,640	81,728,115	77,877,050	867,800	78,744,850	90.4	99.9	23.2	96.3	1,098,195	104,425	1,780,645	1,885,070
都市計画税	740,886,000	752,558,800	50,802,153	803,360,953	745,183,018	11,206,476	756,389,494	102.1	99.0	22.1	94.2	8,527,978	7,375,782	31,067,699	38,443,481
旧法による税	2,130,000	—	11,422,204	11,422,204	—	1,179,501	1,179,501	55.4	—	10.3	10.3	2,853,915	—	7,388,788	7,388,788
一般会計合計	14,413,868,000	15,322,084,148	612,878,822	15,934,962,970	15,168,859,990	136,111,141	15,304,971,131	106.2	99.0	22.2	96.0	97,086,800	153,214,089	379,690,950	532,905,039
国民健康保険税	2,465,489,000	2,671,509,000	608,490,680	3,279,999,680	2,565,399,859	93,840,328	2,659,240,187	107.9	96.0	15.4	81.1	109,419,930	106,433,041	405,287,522	511,720,563
総合計	16,879,357,000	17,993,593,148	1,221,369,502	19,214,962,650	17,734,259,849	229,951,469	17,964,211,318	106.4	98.6	18.8	93.5	206,506,730	259,647,130	784,978,472	1,044,625,602

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

(単位：円、%)

種目	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	対予算比率
01	報酬	151,936	51,277,159	1,807,572	501,758	—	3,686,581	135,319	115,181	2,312,416	33,729,029	—	—	—	93,716,951	6.7
02	給料	1,282,758	32,233,629	19,001,891	1,116,175	—	771,039	7,045,744	214,840	5,924,524	19,713,326	—	—	—	87,303,926	1.8
03	職員手当等	5,969,461	62,220,001	30,060,523	1,952,589	—	13,345,252	12,720,686	10,853,965	29,330,184	20,812,432	—	—	—	187,265,093	4.8
04	共済費	822,562	43,048,933	13,591,630	2,963,151	—	2,599,533	5,383,111	2,044,147	9,057,368	12,368,222	—	—	—	91,878,657	5.0
05	災害補償費	—	171,566	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171,566	5.1
06	恩給及び退職年金	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	0.0
07	報償費	358,820	57,225,866	2,947,815	1,991,939	29,131,065	3,486,402	1,515,353	703,680	597,458	9,045,940	—	—	—	107,004,338	9.3
08	旅費	11,528,823	22,064,357	1,790,588	1,021,070	129,000	4,683,410	2,564,332	3,299,124	8,113,552	12,642,112	77,000	—	—	67,913,368	50.4
09	交際費	1,106,762	1,415,760	—	—	—	41,876	—	—	30,000	249,552	—	—	—	2,843,950	72.1
10	需用費	1,802,542	49,420,447	10,779,837	18,786,631	493,153	8,690,952	14,578,970	10,761,127	1,922,546	68,346,199	971,276	—	—	186,553,680	6.2
11	役員費	914,175	14,102,144	3,414,265	2,880,890	61,830	1,204,508	286,937	456,306	570,286	16,088,936	—	—	—	39,980,277	7.1
12	委託料	200,627	68,467,275	193,451,451	245,979,627	200	19,896,099	38,277,142	30,293,292	4,382,829	59,931,097	19,530,385	—	—	680,410,024	4.9
13	使用料及び賃借料	640,080	14,373,093	923,477	714,684	100,900	2,827,607	609,431	774,193	885,333	31,822,469	—	—	—	53,671,267	7.0
14	工事請負費	—	123,591,583	2,347,295	79,070,475	—	177,800	12,170,073	37,262,773	12,605,934	98,724,597	41,787,299	—	—	407,737,829	6.1
15	原材料費	—	253,783	1,237	3,000	—	480,251	122	27,087	137,470	53,034	—	—	—	955,984	7.7
16	公有財産購入費	—	—	—	12,909,151	—	—	—	2,447,332	80,000	—	—	—	—	15,436,483	12.8
17	備品購入費	—	2,661,998	1,399,512	13,342,790	—	579,836	205,516	5,259,501	5,416,734	17,566,909	—	—	—	46,432,796	7.9
18	負担金補助及び交付金	1,200,071	129,968,237	364,016,994	31,394,705	25,232,912	182,621,197	382,268,593	34,758,348	3,312,120	23,057,263	1,214,750	—	—	1,179,045,190	7.0
19	扶助費	—	—	250,767,829	42,483,779	—	—	—	—	—	2,411,727	—	—	—	295,663,335	2.7
20	貸付金	—	—	—	—	—	—	136,355,789	—	—	—	—	—	—	136,355,789	5.0
21	補償補填及び賠償金	—	928,933	—	1,447,567	—	—	—	1,521,813	200,000	—	—	—	—	4,098,313	3.3
22	償還金利子及び割引料	—	42,662,249	1,580	—	—	—	—	—	—	—	—	78,915,754	—	121,579,583	1.4
23	投資及び出資金	—	264,000	—	—	—	8,495,576	—	575,995	—	—	—	—	—	9,335,571	0.6
24	積立金	—	12,631,320	150,000	—	—	140,971	4,295,903	21,786,759	—	33,984	—	—	—	39,038,937	5.8
26	公課費	—	106,000	—	11,140	—	800	—	—	37,800	56,900	—	—	—	212,640	3.6
27	繰出金	—	—	159,219,410	13,933,000	—	259	—	—	—	—	—	—	—	173,152,669	4.6
98	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,893,725	46,893,725	100.0
	合計	25,978,617	729,088,633	1,055,672,906	472,504,121	55,149,060	253,729,949	618,413,021	163,155,463	84,916,554	426,653,728	63,580,710	78,915,754	46,893,725	4,074,652,241	4.8